

# 平成25年度事業計画書

公益財団法人日本防災協会

## 平成25年度事業計画書

### I 基本的運営方針

防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を行うことにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献し、もって社会公共の福祉の増進に寄与するという当協会の社会的使命を深く認識し、より効率的な防災性能確認試験業務及び防災ラベル交付業務を推進するとともに、防災品の社会的信頼性の確保に資するため関連事業者への指導等品質管理業務の推進並びに防災に関する技術開発業務及び普及・広報業務の進展を図るものとする。

特に、公益財団法人としての業務運営が平年度化する平成25年度においては、業務形態の調査・点検結果に基づき見直し、組織・事業の改善等新公益法人制度に即した業務執行体制の整備・強化を図るとともに、防災事業関係者、消防機関等との情報交流、連携等に努め、防災品の品質管理等協会の目的達成に支障が生じないように配慮する。また、引き続き、関係機関・団体との連携を強化し、防火・防災思想の普及と防災品の使用拡大に努める。

### II 事業

#### 1 共通事項

- (1) 各会計区分別業務執行体制、特に、事業執行方法、職員体制等について、これまでの点検結果に基づき見直し、新公益法人制度に即した適正な体制を確立する。
- (2) 防災品の品質確保及び普及促進を図るため、部会活動等を中心とした防災事業関係者との情報交流等の促進、事業所調査等必要な指導活動の強化及び消防機関との提携に努める。
- (3) 品質管理本部を中心とした品質管理に関する総合的な企画・調整を通じ、防災品の品質管理指導の徹底を図る。
- (4) 地震等災害時においても、協会の円滑な運営及び事業の継続が図られるよう施設及び業務体制の整備を推進する。

#### 2 防災物品総合管理事業（公益目的事業）

（技術・試験関係）

- (1) カーテンの防災性能の経年変化の調査を継続して実施する。
- (2) 国内外の防災規制・規格等の情報収集・分析及び情報の提供に努める。
  - (ア) 海外のカーテン及びじゅうたんの防災規制・規格の情報提供
  - (イ) 防災薬剤等の規制の動向等に関する国内外の情報収集及び情報提供
- (3) 防災物品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図る。
  - (ア) 東京試験室及び大阪試験室の連携の強化による防災物品の品質管理等に係る試

#### 験業務処理の一層の迅速化

##### (イ) 大阪試験室整備計画の検討

#### (品質等管理関係)

- (1) 防災物品に係る品質管理指導の一層の徹底・強化により、防災物品の信頼性の確保及び品質の向上を図る。
  - (ア) 防災物品に係る抜取・試買の実施
  - (イ) 防災物品に係る定期調査・随時調査の充実
  - (ウ) 防災物品に係る不適合等に対する措置に関する規程の運用の徹底
- (2) 防災物品ラベルの交付業務について、さらなる効率化を図る。
  - (ア) 防災物品ラベル協会内印字業務の効率化
  - (イ) 防災物品ラベルの交付業務の相互支援体制の確立
- (3) 防災物品ラベル交付枚数の増嵩傾向を踏まえ、交付手数料の検証を行う。
- (4) 防災事業者における防災性能試験等の技術向上を図る。
  - (ア) 防災事業者を対象とした防災性能試験等実地講習会の開催
  - (イ) 防災物品に係る業務・技術講習会の協力・支援

#### (普及・広報関係)

- (1) 防災品の普及促進事業の拡充を図る。
  - (ア) 防災物品を含む防災品普及セットの配布等を通じた普及促進及び常設展示の拡大
  - (イ) 防災品の配賦等を通じた災害時要援護者対策・普及の推進
  - (ウ) 防災の知識、技術等を普及するための防災講座の拡充
  - (エ) 中学生等を対象とした防災普及広報用教材の制作・提供
  - (オ) 地域における展示会等を含む各種イベントへの参加
  - (カ) 防災物品取扱い店舗情報の拡充
- (2) 消防関係機関等との協力・連携関係の強化を図る。
  - (ア) 消防機関が行う住民向け防災研修支援資機材等の提供事業の拡充
  - (イ) 消防機関との連携のもと高層住宅の防災物品の使用実態調査結果を踏まえた防災物品の広報普及方策の検討及び普及の推進
  - (ウ) 消防関係各種会議への参加
  - (エ) 大学、消防機関、消費者団体等と連携した防災品の普及
- (3) 新たな広報媒体を含む広報の多様化を通じ、防災思想の一般消費者等へのさらなる周知を図る。
  - (ア) 既存の広報媒体（ポスター、防災ニュース等）に新たな広報媒体を加えた広報の推進

- (イ) 消費者等に分かりやすいホームページとなるよう掲載内容を充実するなど  
防災物品の広報普及の推進

### 3 防災製品開発・管理事業（収益事業1）

#### （技術・試験関係）

- (1) 防災製品の開発及び防災性能基準、防災性能試験方法の検討を行う。
  - (ア) 張替用布張家具等側地の性能基準検証試験結果の分析、関連基準・規程の改正及び施行
    - (イ) 防災製品の試験方法の一部見直しの検討
- (2) 海外の防災規制・規格等の情報収集、分析及び情報の提供に努める。
  - (ア) 家電等に使用されるプラスチックの難燃規制に関する調査
    - (イ) 鉄道及び自動車の内装用繊維製品に関する国内外の法規制等の調査
    - (ウ) 布張り家具及びパジャマの海外防災規制・規格の情報提供
- (3) 防災製品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図る。
  - (ア) 東京試験室及び大阪試験室の連携の強化による防災製品の品質管理等に係る試験業務処理の一層の迅速化
    - (イ) 大阪試験室整備計画の検討
- (4) ISO/TC94/SC14 等の消防隊員用個人防護装備に関連する審議に対応する。

#### （品質等管理関係）

- (1) 防災製品に係る品質管理指導の一層の徹底・強化により、防災製品の信頼性の確保及び品質の向上を図る。
  - (ア) 防災製品に係る抜取・試買の実施
    - (イ) 防災製品に係る定期調査・随時調査の充実
    - (ウ) 防災製品の不適合事案等に対する措置に関する関連規程の運用の徹底
- (2) 防災製品ラベルの交付業務について、さらなる効率化を図る。
  - (ア) 防災製品ラベル印字業務の効率化
    - (イ) 防災製品ラベル交付業務の相互支援体制の確立
- (3) 防災製品ラベル交付枚数の増嵩傾向を踏まえ、交付手数料の検証を行う。
- (4) 防災事業者における防災性能試験等の技術向上に向けた実地講習会を開催する。

#### （普及・広報関係）

- (1) 防災製品の普及促進事業の拡充を図る。
  - (ア) 防災製品を含む防災品普及セットの配布等を通じた普及促進及び常設展示の拡大
    - (イ) 防災品の配賦等を通じた災害時要援護者対策・普及の推進

- (ウ) 防災製品の知識、技術等を普及するための防災講座の拡充
- (エ) 中学生等を対象とした防災普及広報用教材の制作・提供
- (オ) 地域における展示会等を含む各種イベントへの参加
- (カ) 防災製品取扱い店舗情報の拡充
- (2) 消防関係機関との協力・連携関係の強化を図る。
  - (ア) 消防機関が行う住民向け防災研修支援資機材等の提供事業の拡充
  - (イ) 消防関係各種会議への参加
  - (ウ) 大学、消防関係団体、消費者団体等と連携した防災の普及広報の推進
- (3) 新たな広報媒体を含む広報の多様化を通じ、防災思想の一般消費者等へのさらなる周知を図る。
  - (ア) 既存の広報媒体に新たな広報媒体を加えた広報の推進
  - (イ) 消費者等に分かりやすいホームページとなるよう掲載内容を充実するなど  
防災製品の広報普及の推進

#### 4 防災技術講習事業(収益事業2)

防災加工専門技術者育成のための防災加工専門技術者講習会、再講習会を開催する。

#### 5 法人管理

- (1) 公益財団法人としての業務運営が円滑かつ適正に行われるよう、引き続き協会内部規程等について必要な見直しを行うとともに、文書等の管理体制を徹底する。
- (2) 防災事業の発展と防災品の品質確保等に寄与した者の顕彰を行い、防災品に対する社会的信頼性の向上等に資する。
- (3) 会員に対し協会の活動に関する情報の提供等を行うとともに、協会の目的達成に必要な範囲において業務上の便宜を講ずるなど、会員制度の適切な管理に努める。また、会員、防災事業関係者、消防関係者等相互間の交流及び情報交換等を図る。